

2009年 決算短信

2012年1月28日

会社名 非営業性個人 ビートレック
 URL <http://www.beatrek.com/>
 代表者名 t.yg
 問合せ先 ir@beatrek.com

(円未満四捨五入)

1. 当期の業績

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	3,478,062	△24.4	857,517	51.7	1,512,272	5,762.9	1,302,390	—
前期	4,599,732	22.5	565,297	△26.3	25,794	△83.3	△98,665	—
	自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率			
		%		%		%		
当期		18.1		17.5		24.7		
前期		△1.6		0.4		12.3		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当期	8,663,586	7,185,262	82.9
前期	6,227,214	6,014,784	96.6

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	円	円	円	円
当期	1,095,100	△1,979,638	1,299,393	891,776
前期	69,805	△3,193,277	△237,063	476,921

2. 次期の業績予想

(%表示は中間期は対前年同期、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
中間期	1,600,000	△3.8	400,000	△3.1	1,000,000	8.0	800,000	△6.8
通期	3,600,000	3.5	900,000	5.0	1,800,000	19.0	1,500,000	15.2

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 詳細につきましては、「前会計期間からの会計処理の方法の変更」をご参照ください。

(2) 財務諸表の開示パターン

- ① 貸借対照表の開示 有
 ② 損益計算書の開示 有
 ③ キャッシュ・フロー計算書の開示 有

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期においては、前期までの各種設備投資が業績を押し上げるまでに至らず、売上高は大幅な減少に転じました。一方、経営体質の抜本的な改善を図るべく事業遂行コストの低減に努め、営業利益は前期比で51.7%増加し、売上高営業利益率は同100.8%と倍増を達成しました。また、経常利益は大幅な黒字に転じ、事業構造改革が業績を牽引する結果となりました。

当社の中核事業である勤務労働事業は、業績回復の機会に恵まれず、低調に推移したことから、売上高は24.4%減少し、営業利益は29.6%減少しました。

メディアサービス事業は、広告収入が前期実績を下回ったことから、売上高は59.4%減少しましたが、営業利益は黒字を確保しました。

総合生活事業は、変動費の抑制を徹底した結果、営業損失は43.3%減少しました。また、資産運用は概ね好調に推移し、449千円の有価証券評価益(純額)を計上しました。

以上より、当期純利益は1,302千円を計上しました。

2. セグメント別業績

当会計期間における事業のセグメント別の業績は次の通りです。

	売上高			営業損益		
	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前年同期比 (%)	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前年同期比 (%)
勤務労働	4,581,246	3,470,565	△24.2	3,722,697	2,619,640	△29.6
メディアサービス	18,486	7,497	△59.4	△50,021	692	—
総合生活	—	—	—	△3,107,379	△1,762,815	—
合計	4,599,732	3,478,062	△24.4	565,297	857,517	51.7

<勤務労働事業>

売上高は、3,471千円となり、前期末に比べ1,111千円減少しました。

営業損益は、2,620千円となり、前期末に比べ1,103千円減少しました。

事業が低調に推移したことに伴い、売上高、営業損益ともに前年を大きく下回りました。

<メディアサービス事業>

売上高は、7千円となり、前期末に比べ11千円(59.4%)減少しました。

営業損益は、1千円となり、前期末に比べ51千円増加しました。

今後の事業拡大を図るべく、インターネットドメインおよびSSLサーバ証明書を取得しました。

<総合生活事業>

売上高は、総合生活事業の特性により、0千円となりました。

営業損益は、△1,763千円となり、前期末に比べ1,345千円減少しました。

自動車の取得に伴い、設備投資の抑制が未達となったものの、変動費の大半を占める生活費の抑制に努め、事業遂行コストの大幅な削減を達成しました。

3. 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しさが残るものの、概ね緩やかな回復を見込んでおります。勤務労働事業は、事業の好転には相当の時間を要し、売上高の大幅な上積みは困難な見通しであることから、当期と同様、事業遂行コストの低減による営業利益の確保を目指します。

メディアサービス事業は、当社の保有しているインターネットドメインおよびレンタルサーバの大半が契約期限を迎えることから、売上原価の低減に向けて、事業の戦略的なリストラクチャリングに取り掛かります。

総合生活事業は、自動車の取得に伴い、継続的な保守費用の引当および自動車ローンの返済を要することから、引き続き不要不急の設備投資を抑制することで、営業損失の改善に努めます。資産運用については、当期において重要性が増したことから、管財事業として次期よりセグメント化を行います。

管財事業は、投資計画に基づく積立投資を継続するとともに、有価証券評価益の上積みを目指します。

以上を踏まえ、次期の業績予想は、売上高3,600千円、営業利益900千円、経常利益1,800千円、当期純利益1,500千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産、総負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、8,664千円となり、前期末に比べ2,422千円増加しました。流動資産は、有価証券の取得により1,411千円増加しました。固定資産は、自動車を取得した一方、PCを譲渡したことにより、有形固定資産が1,016千円増加しました。

総負債は、1,478千円となり、前期末に比べ1,266千円増加しました。流動負債は、クレジットカード利用額が減少した一方、自動車ローンを契約したことにより、498千円増加しました。固定負債は、自動車ローンを契約したことにより、768千円となりました。また、有利子負債残高は1,382千円となりました。

純資産は、7,185千円となり、前期末に比べ1,170千円増加しました。この結果、自己資本比率は82.9%となり、前期末に比べ13.7ポイント悪化しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、勤務労働事業が1,168千円悪化した一方、メディアサービス事業が51千円、総合生活事業が2,143千円それぞれ改善したことにより、1,095千円の収入となり、前期に比べ1,025千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および有価証券の取得を行った一方、貸付金の回収を行ったことにより、1,980千円の支出となり、前期に比べ1,214千円減少しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、885千円の支出となり、前期に比べ2,239千円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を行った一方、自動車ローンを契約したことにより、1,299千円の収入となり、前期に比べ1,536千円増加しました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前々会計期間	前会計期間	当会計期間
自己資本比率 (%)	94.1	99.4	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	63.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	310.7

上記各指標の算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝(期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

(3) 事業等のリスク

1. 勤務労働事業に関するリスク

①勤務先への依存

当社の売上高は、勤務先からの給与等が99.8%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

②技術革新および顧客ニーズへの対応

勤務先が事業を展開する市場は、急速な技術変化、技術革新および顧客ニーズの変化を特徴としており、既存の技術は急速に陳腐化し、または市場性を失う傾向があります。

当社および勤務先が、常に技術革新および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したソリューションを提供することができない場合、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. メディアサービス事業に関するリスク

①広告収入のリスク

広告収入は、広告代理店等との契約に基づき、広告が顧客の購買行動に結びついた場合に発生します。広告は常に変化し、顧客の購買行動も変化するため、業績の予測が困難です。

②セキュリティ侵害のリスク

故意または偶発的なセキュリティ侵害により、当社に蓄積されている情報が流出し、または復旧ができない場合、当社の事業等に深刻な打撃を与える可能性があります。

③サービス停止のリスク

一部の情報およびサービスの提供においては、通信設備の多重化を行っておりません。故障等によりかかる情報およびサービスの提供ができない場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 総合生活事業に関するリスク

①無保険のリスク

当社は生命保険および医療保険に加入しておりません。傷病等への罹患により健康状態が悪化し、社会保険および損害保険によりカバーできない場合、当社の事業等に悪影響を与える可能性があります。また、地震等の自然災害や火災事故等により当社が壊滅的な損害を被った場合、事業が中断することにより売上高が低下し、損害の回復に巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②長期貸出金の貸倒リスク

当社は2,120千円の長期貸出金を計上し、総資産の24.5%を占めています。現時点では全額を回収可能と判断しており貸倒引当金を計上しておりませんが、何らかの理由により回収の見込みが立たなくなった場合、当社の財務状況に深刻な打撃を与える可能性があります。

4. 管財事業に関するリスク

①経済動向による影響

当社の保有する金融資産は、国内外の経済動向に大きく依存しています。世界経済の低迷が今後も継続する場合、当社の業績に大きな打撃を与える場合があります。

②為替相場の変動リスク

当社の保有する海外金融資産は、為替リスクの回避を行っておらず、為替相場の変動によって当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③金利の変動リスク

当社の保有する金融資産は、金利変動リスクにさらされており、かかるリスクは、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

④株価の変動リスク

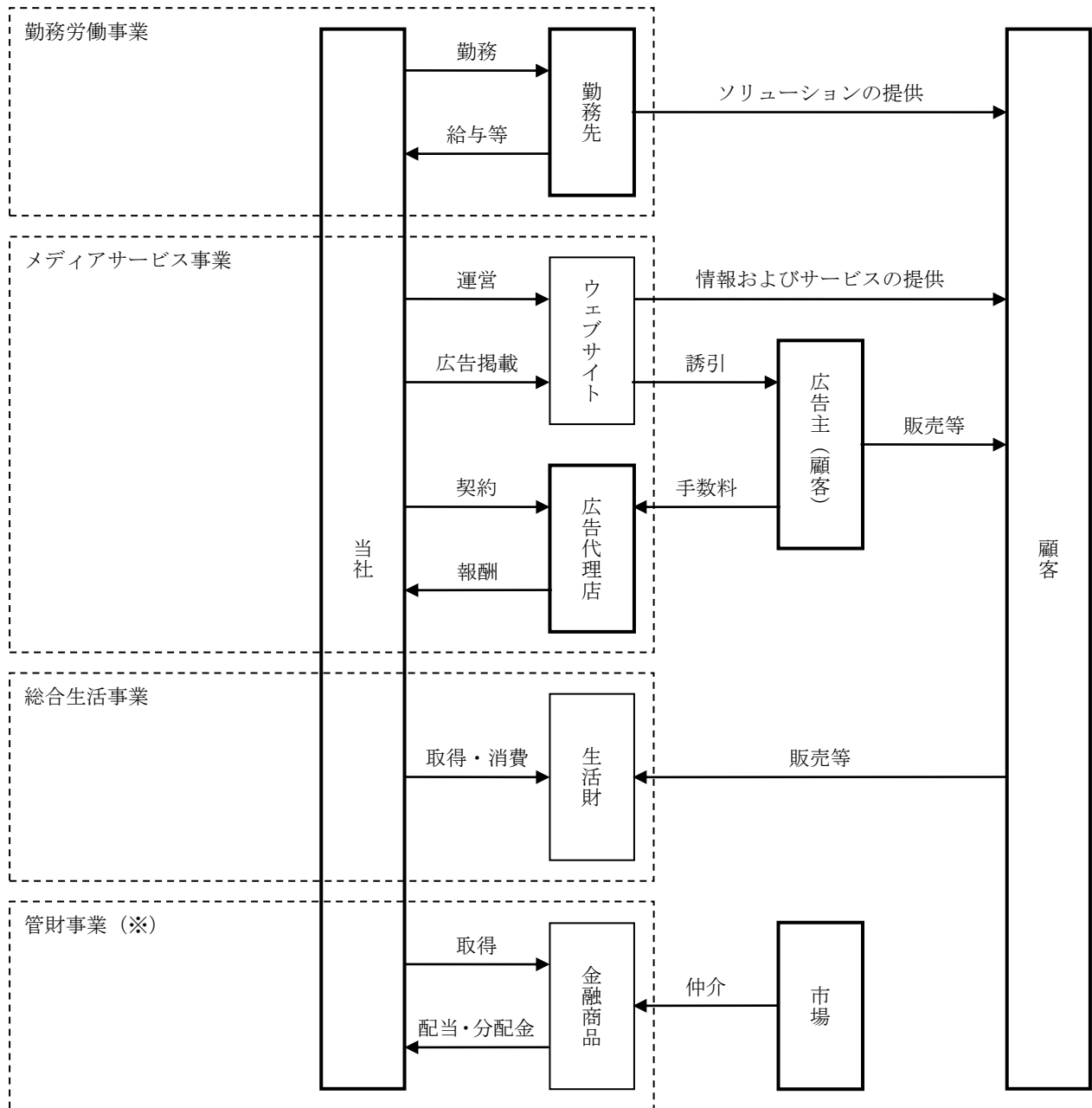
当社の保有する金融資産は、株式相場の変動によって当社の業績に悪影響を与える可能性があります。株式の価格が下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤アセット・アロケーションの変動リスク

当社の保有する金融資産の運用成績は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが大きく変動し、適正な管理ができなくなった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 会社の状況

当社の事業セグメント図は次の通りです。



※管財事業は、総合生活事業の一部として遂行しておりましたが、当期において重要性が増したことから、次期よりセグメント化を行います。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報技術を通じて、社会の発展に貢献することを目指しています。

当社は、たゆまぬ自己研鑽により成長を実現することで、ステークホルダーとの良好な信頼関係を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性およびキャッシュ・フローの観点から、自己資本利益率（ROE）、フリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後、中長期的な収益の拡大に向けて、内部留保の拡大に努めます。また、管財事業の安定的な成長を通じて、経営体質の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前会計期間末 (2008年12月31日)	当会計期間末 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,185	891,776
有価証券	2,290,130	3,395,485
未収金	145,206	11,450
流動資産合計	2,887,521	4,298,711
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	1,098,563	900,779
車両及び運搬具	—	1,222,216
器具備品	121,130	112,370
有形固定資産合計	1,219,693	2,235,365
投資その他の資産		
長期貸付金	2,120,000	2,120,000
長期前払費用	—	9,510
投資その他の資産合計	2,120,000	2,129,510
固定資産合計	3,354,534	4,364,875
資産合計	6,227,714	8,663,586
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	614,374
未払金	162,430	96,168
未払費用	50,000	—
流動負債合計	212,430	710,542
固定負債		
長期借入金	—	767,782
固定負債合計	—	767,782
負債合計	212,430	1,478,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,099,608	6,014,784
利益剰余金	△84,824	1,170,478
株主資本合計	6,014,784	7,185,262
純資産合計	6,014,784	7,185,262
負債・純資産合計	6,227,714	8,663,586

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当会計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
売上高	4,599,732	3,478,062
売上原価	56,880	6,805
売上総利益	4,542,852	3,471,257
販売費及び一般管理費	3,977,555	2,613,740
営業利益又は営業損失(△)	565,297	857,517
営業外収益		
受取利息	10,967	7,451
受取配当金	14,000	16,752
有価証券評価益	6,488	491,251
有価証券売却益	136,318	264,251
雑収入	177,805	118,298
営業外収益合計	345,578	898,003
営業外費用		
支払利息	—	3,525
有価証券評価損	67,263	42,423
有価証券売却損	808,418	197,300
雑損失	9,400	—
営業外費用合計	885,081	243,248
経常利益又は経常損失(△)	25,794	1,512,272
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	19,707
特別損失合計	—	19,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,794	1,492,565
所得税、住民税及び事業税	124,459	190,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,665	1,302,390

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当会計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	86,569	1,492,565
減価償却費	107,695	221,831
受取利息及び受取配当金 (△)	△24,967	△24,203
支払利息	—	3,525
有形固定資産除却損	—	19,707
有価証券評価益 (△) 又は有価証券評価損	60,775	△448,828
小計	169,297	1,264,597
利息及び配当金の受取額	24,967	24,203
利息の支払額 (△)	—	3,525
所得税、住民税及び事業税の支払額 (△)	△124,459	△190,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,805	1,095,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得 (△) 又は売却	△965,932	△1,409,510
有価証券の取得 (△) 又は売却	△2,227,345	△616,673
貸付金の貸付 (△) 又は回収	—	46,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,193,277	△1,979,638
フリー・キャッシュ・フロー	△3,123,472	△884,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△187,063	△51,700
長期借入金の借入又は返済 (△)	△50,000	1,351,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,063	1,299,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△3,360,535	414,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,837,456	476,921
現金及び現金同等物の期末残高		
現金及び預金の期末残高	476,921	891,776
有価証券の期末残高	2,290,130	3,395,485
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券の期末残高 (△)	△2,290,130	△3,395,485
現金及び現金同等物の期末残高	476,921	891,776

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前会計期間	当会計期間
1 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。	①有価証券 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定額法を採用しています。ただし、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定額法を採用しています。	①有形固定資産 同左
(3) その他財務諸表作成のための重要な事項	①消費税の処理方法 税込方式を採用しています。 ②納税制度 源泉徴収方式および確定申告方式を採用しています。	①消費税の処理方法 同左 ②納税制度 同左
2 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(単位：円)

	前会計期間	当会計期間
1 貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	650,364	754,350
(2) 負債の有利子負債残高	—	1,382,156
2 開示の省略	決算短信における開示の必要性が大きい事項については、開示を省略しています。	同左

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。